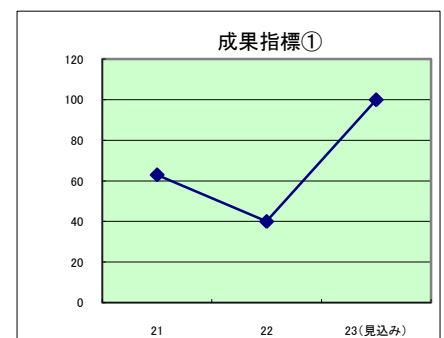
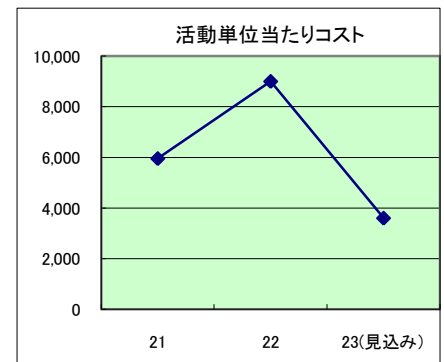


事務事業名	電光掲示板管理運営事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	2	情報公開と広報・広聴	項	1	総務管理費
	施策の方向	(1)	情報公開と広報活動の充実	目	2	広報広聴費
				事業	1	広報
関連する計画等			作成部署	市長公室秘書課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 3330・3340		
事業の内容	市民					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	市政情報を提供する。					
		市庁舎前にある電光掲示板により、市政情報を毎日7:00から22:00の間、表示する。				
根拠法令等						
事業開始時期	☐ 昭和 16 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	0	0	0
人件費【2】	(千円)	375	360	360
職員数	正規職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	375	360	360
財源内訳	国費			
	府費			
	市債			
	その他(手数料・使用料等)			
	一般財源	375	360	360
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 情報提供件数	件	63	40	100
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		5,952 円	9,000 円	3,600 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		3 円	3 円	3 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 必要情報提供件数(式)	件	より多くの情報を提供する	目標 100 実績 63	目標 100 実績 40	達成率(%) 40.0%
	② (式)			目標 実績	達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	大雨や地震など注意喚起を中心にテロップとしてながすことは有意である。

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☒	☐	電光掲示板を利用しトピックスとして速報をながすことで、即座に情報を提供できる。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	以前と比して担当職員が簡潔に入力ができるようになったため、従事時間が減少した。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	タイムリーな情報を提供することができる。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	市民との協働にて行う事業などの情報をながすことは、間接的ではあるが協力が得られていると解釈している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	前年度より各担当課の利用が減っている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	委託から市職員での掲載により、コスト面では削減できている。														
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)														

行革本部評価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														